

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間	第159期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	19,314,514	19,597,391	7,581,596	8,545,349	42,616,882
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,107,292	949,487	438,978	458,517	2,104,374
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	549,352	457,969	323,254	357,981	1,125,241
純資産額(千円)	-	-	38,451,208	39,049,740	39,004,631
総資産額(千円)	-	-	52,880,046	55,857,091	57,861,803
1株当たり純資産額(円)	-	-	762.34	772.30	774.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	11.46	9.55	6.74	7.47	23.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.1	66.3	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,341,600	3,569,181	-	-	8,628,155
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,267,644	3,515,676	-	-	10,603,608
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,063,428	805,754	-	-	2,277,972
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,661,808	2,201,551	2,953,800
従業員数(人)	-	-	532	532	545

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第159期第2四半期連結累計期間、第160期第2四半期連結累計期間及び第159期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第159期第2四半期連結会計期間及び第160期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	532	(98)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	369	(56)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

#### (1) 生産実績

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品ガス	24,631千m <sup>3</sup>	73.1

(注) 1. 1m<sup>3</sup>当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

2. 上記表に含まれていない当第2四半期連結会計期間における「製品ガス仕入」は54,726千m<sup>3</sup>(前年同四半期比139.4%)であります。

#### (2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

#### ガス販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	数量(千m <sup>3</sup> )	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
ガス販売量				
家庭用	24,886	94.1	3,245,346	103.7
業務用	56,903	121.1	3,465,172	130.6
計	81,789	111.4	6,710,518	116.1
月平均調定件数	354,875 件			103.6
調定件数1件当たり月平均販売量	76 m <sup>3</sup>			107.0

(注) 1. 1m<sup>3</sup>当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

2. ガス事業の性質上、ガス販売量には著しい季節的変動があります。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成22年７月～９月）の売上高につきましては、夏場の高気温による空調用需要の伸びによりガス販売量が増加したことから、前年同四半期に比べ９億63百万円増加の85億45百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、ガス販売量増加等に伴う原料費、「13Aガス」への熱量変更費用及び長岡市ガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加があったことから、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、前年同四半期に比べ８億71百万円増加の90億47百万円となりました。

この結果、営業損失は５億２百万円（前年同四半期は営業損失５億95百万円）、経常損失は４億58百万円（前年同四半期は経常損失４億38百万円）、四半期純損失は３億57百万円（前年同四半期は四半期純損失３億23百万円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節の変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

下記のセグメント別売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

##### <都市ガス>

ガス販売量は、前年同四半期と比べ11.4%増の81,789千m<sup>3</sup>となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は、夏場の高気温により給湯需要が減少したことから、前年同四半期に比べ5.9%減の24,886千m<sup>3</sup>となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏場の高気温により空調需要が増加したことから、前年同四半期に比べ21.1%増の56,903千m<sup>3</sup>となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、76億44百万円、セグメント損失は５億54百万円となりました。

##### <その他>

その他の事業の売上高は、14億21百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

##### （２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動では、現金及び現金同等物が９億３百万円増加（前年同四半期は６億24百万円増加）しました。これは、税金等調整前四半期純損失が４億58百万円計上されたものの、減価償却費が14億83百万円計上されたことなどによるものです。

投資活動では、現金及び現金同等物が16億11百万円減少（前年同四半期は14億89百万円減少）しました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億13百万円、繰延資産の取得による支出が２億75百万円あったことなどによるものです。

財務活動では、現金及び現金同等物が２億８百万円減少（前年同四半期は４億64百万円減少）しました。これは、長期借入金の返済による支出が５億10百万円あったことなどによるものです。

##### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （４）研究開発活動

特記事項はありません。

##### （５）その他

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	48,000	-	2,400,000	-	21,043

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,618	5.45
財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,258	4.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,796	3.74
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
ピーピーエイチ フォー フ イデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,600	3.33
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
敦井 一友	新潟市中央区	840	1.75
計	-	21,826	45.47



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,728,000	47,728	-
単元未満株式	普通株式 226,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,728	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	46,000	-	46,000	0.09
計	-	46,000	-	46,000	0.09

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	254	243	235	233	227	217
最低(円)	235	226	222	221	214	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	689,932	548,759
供給設備	35,061,383	36,134,375
業務設備	1,297,835	1,301,202
その他の設備	990,090	995,508
建設仮勘定	1,654,798	1,298,663
有形固定資産合計	39,694,041	40,278,509
無形固定資産		
のれん	1,779,016	1,825,832
その他無形固定資産	700,994	823,410
無形固定資産合計	2,480,011	2,649,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,732	2,828,365
繰延税金資産	508,643	508,430
その他投資	750,582	660,208
貸倒引当金	10,459	39,960
投資その他の資産合計	3,653,498	3,957,044
固定資産合計	45,827,550	46,884,796
流動資産		
現金及び預金	3,211,551	3,840,577
受取手形及び売掛金	2,738,843	3,560,048
有価証券	450,107	199,879
貯蔵品	319,565	322,298
繰延税金資産	338,122	336,603
その他流動資産	763,968	770,957
貸倒引当金	27,100	29,022
流動資産合計	7,795,057	9,001,341
繰延資産		
開発費	2,234,483	1,975,665
繰延資産合計	2,234,483	1,975,665
資産合計	55,857,091	57,861,803

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	7,503,540	8,219,440
繰延税金負債	76,018	202,956
退職給付引当金	450,116	763,403
役員退職慰労引当金	463,792	481,808
ガスホルダー修繕引当金	979,503	830,637
その他固定負債	357,935	193,571
固定負債合計	9,830,906	10,691,817
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,443,218	1,498,818
支払手形及び買掛金	1,812,748	2,837,833
短期借入金	301,000	-
未払法人税等	486,832	552,347
役員賞与引当金	-	15,470
その他流動負債	2,932,645	3,260,885
流動負債合計	6,976,444	8,165,354
負債合計	16,807,350	18,857,172
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	34,095,129	33,972,844
自己株式	14,510	14,228
株主資本合計	36,501,662	36,379,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533,291	757,789
評価・換算差額等合計	533,291	757,789
少数株主持分	2,014,787	1,867,182
純資産合計	39,049,740	39,004,631
負債純資産合計	55,857,091	57,861,803

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,314,514	19,597,391
売上原価	10,842,269	10,937,056
売上総利益	8,472,245	8,660,335
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	<sup>1</sup> 6,199,053	<sup>1</sup> 6,591,657
一般管理費	<sup>2</sup> 1,372,951	<sup>2</sup> 1,302,041
供給販売費及び一般管理費合計	7,572,005	7,893,699
営業利益	900,239	766,636
営業外収益		
受取利息	9,137	7,606
受取配当金	31,826	30,041
導管修理補償料	142,013	-
受取賃貸料	24,972	25,737
投資有価証券受贈益	-	56,000
その他	54,477	129,134
営業外収益合計	262,427	248,519
営業外費用		
支払利息	45,033	62,416
その他	10,341	3,251
営業外費用合計	55,375	65,668
経常利益	1,107,292	949,487
税金等調整前四半期純利益	1,107,292	949,487
法人税等	<sup>3</sup> 408,143	<sup>3</sup> 343,757
少数株主損益調整前四半期純利益	-	605,730
少数株主利益	149,796	147,760
四半期純利益	549,352	457,969

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,581,596	8,545,349
売上原価	4,352,431	5,065,734
売上総利益	3,229,165	3,479,614
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	<sup>1</sup> 3,166,679	<sup>1</sup> 3,357,852
一般管理費	<sup>2</sup> 657,571	<sup>2</sup> 624,309
供給販売費及び一般管理費合計	3,824,250	3,982,161
営業損失( )	595,085	502,547
営業外収益		
受取利息	6,600	5,646
受取配当金	429	338
導管修理補償料	131,705	-
受取賃貸料	12,907	13,461
その他	27,844	56,392
営業外収益合計	179,487	75,839
営業外費用		
支払利息	22,182	30,854
その他	1,198	955
営業外費用合計	23,380	31,809
経常損失( )	438,978	458,517
税金等調整前四半期純損失( )	438,978	458,517
法人税等	<sup>3</sup> 158,617	<sup>3</sup> 159,325
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	299,191
少数株主利益	42,893	58,789
四半期純損失( )	323,254	357,981

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,107,292	949,487
減価償却費	2,734,858	2,923,484
繰延資産償却額	183,018	297,316
退職給付引当金の増減額(は減少)	53,720	110,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	197,863	18,016
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	20,932	148,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,425	11,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,500	15,470
受取利息及び受取配当金	40,964	37,647
支払利息	45,033	62,416
有形固定資産除却損	15,495	18,176
売上債権の増減額(は増加)	1,059,746	821,204
たな卸資産の増減額(は増加)	1,182,552	83,911
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,668	94,539
仕入債務の増減額(は減少)	1,401,066	1,220,640
未払消費税等の増減額(は減少)	13,845	125,314
その他の流動負債の増減額(は減少)	161,545	180,825
その他	70,533	121,152
小計	4,479,674	4,002,622
利息及び配当金の受取額	41,003	38,412
利息の支払額	45,628	63,264
法人税等の支払額	133,450	408,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,341,600	3,569,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	758,030	429,055
定期預金の払戻による収入	658,030	165,832
有価証券の償還による収入	100,008	-
有価証券の取得による支出	-	99,903
有形固定資産の取得による支出	2,504,677	2,394,215
有形固定資産の売却による収入	192	6,688
無形固定資産の取得による支出	56,632	219,039
投資有価証券の取得による支出	276,999	33,339
繰延資産の取得による支出	525,320	582,444
その他	95,783	69,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,267,644	3,515,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	301,000
長期借入金の返済による支出	727,900	771,500
自己株式の取得による支出	619	281
配当金の支払額	334,908	334,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,063,428	805,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,527	752,248
現金及び現金同等物の期首残高	2,651,281	2,953,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,661,808	2,201,551

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「導管修理補償料」(当第2四半期連結累計期間は15,699千円)は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「未成工事支出金」(当第2四半期連結会計期間は163,056千円)は金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「其他流動資産」に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間の「未成工事支出金」は361,288千円であります。
(四半期連結損益計算書)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「導管修理補償料」(当第2四半期連結会計期間は14,517千円)は金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。



【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 94,996,486千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 92,563,490千円
2.保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業 基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会 社の債務保証の金額は122,677千円であります。	2.保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業 基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会 社の債務保証の金額は122,677千円であります。
3.受取手形裏書譲渡高 3,069千円	3.受取手形裏書譲渡高 17,806千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1.供給販売費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 670,719千円 退職給付費用 90,357 修繕費 122,315 ガスホルダー修繕引当金繰入額 94,214 委託作業費 478,221 減価償却費 2,597,159	1.供給販売費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 689,763千円 退職給付費用 75,415 修繕費 160,120 ガスホルダー修繕引当金繰入額 147,343 委託作業費 526,136 減価償却費 2,792,716
2.一般管理費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 285,790千円 退職給付費用 123,057 役員退職慰労引当金繰入額 31,016 委託作業費 87,190 減価償却費 98,715	2.一般管理費のうち主な費目は次のとおりでありま す。 給料 283,199千円 退職給付費用 78,837 役員退職慰労引当金繰入額 32,328 委託作業費 75,578 減価償却費 95,084
3.法人税等については、法人税等調整額を含めて表示 しております。	3. 同左
4.当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス 事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期であ る冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されま す。	4. 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																												
<p>1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>333,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>42,772</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>67,334</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>45,557</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>234,871</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,325,222</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>143,925千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60,504</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,828</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>39,389</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,919</td></tr> </table> <p>3. 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示しております。</p> <p>4. 当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。</p>	給料	333,189千円	退職給付費用	42,772	修繕費	67,334	ガスホルダー修繕引当金繰入額	45,557	委託作業費	234,871	減価償却費	1,325,222	給料	143,925千円	退職給付費用	60,504	役員退職慰労引当金繰入額	13,828	委託作業費	39,389	減価償却費	48,919	<p>1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>346,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,895</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>100,487</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>66,549</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>257,200</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,415,317</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>139,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,493</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>35,994</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>47,786</td></tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4. 同左</p>	給料	346,209千円	退職給付費用	36,895	修繕費	100,487	ガスホルダー修繕引当金繰入額	66,549	委託作業費	257,200	減価償却費	1,415,317	給料	139,167千円	退職給付費用	39,389	役員退職慰労引当金繰入額	14,493	委託作業費	35,994	減価償却費	47,786
給料	333,189千円																																												
退職給付費用	42,772																																												
修繕費	67,334																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	45,557																																												
委託作業費	234,871																																												
減価償却費	1,325,222																																												
給料	143,925千円																																												
退職給付費用	60,504																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,828																																												
委託作業費	39,389																																												
減価償却費	48,919																																												
給料	346,209千円																																												
退職給付費用	36,895																																												
修繕費	100,487																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入額	66,549																																												
委託作業費	257,200																																												
減価償却費	1,415,317																																												
給料	139,167千円																																												
退職給付費用	39,389																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,493																																												
委託作業費	35,994																																												
減価償却費	47,786																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,270,585	3,211,551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
608,776	1,010,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,661,808	2,201,551

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,167株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,685	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業(千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,794,753	902,546	545,610	338,686	7,581,596		7,581,596
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高		32,679	100,588	391,092	524,360	(524,360)	
計	5,794,753	935,226	646,199	729,779	8,105,957	(524,360)	7,581,596
営業利益(営業損失)	18,925	111,789	98,930	86,563	105,230	(489,854)	595,085

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業(千円)	合計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,336,684	1,514,656	2,859,404	603,769	19,314,514		19,314,514
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高		55,110	218,938	703,150	977,199	(977,199)	
計	14,336,684	1,569,766	3,078,342	1,306,920	20,291,714	(977,199)	19,314,514
営業利益(営業損失)	2,033,680	209,789	51,920	134,374	1,906,344	(1,006,104)	900,239

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、受注工事部門において売上高は281,945千円、営業利益は30,530千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス供給が事業の大半を占めているため、「都市ガス」のみを報告セグメントとしております。

なお、「都市ガス」事業は、都市ガス供給及び付随する受注工事、器具販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	17,835,439	2,847,489	20,682,928	1,085,536	19,597,391
セグメント利益	691,691	68,005	759,697	6,938	766,636

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	7,644,316	1,421,705	9,066,022	520,673	8,545,349
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	554,009	41,877	512,131	9,584	502,547

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額（当第2四半期連結累計期間6,938千円、当第2四半期連結会計期間9,584千円）はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品については、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当社グループの事業の運営において重要なものとなっていないため、注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 772.30円	1株当たり純資産額 774.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.55円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	549,352	457,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	549,352	457,969
期中平均株式数(千株)	47,956	47,954

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 6.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 7.47円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	323,254	357,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	323,254	357,981
期中平均株式数(千株)	47,956	47,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

北陸瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

北陸瓦斯株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。